

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 佐藤 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 佐藤 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	178,990	255,485	447,222
経常利益(百万円)	15,317	31,406	63,395
四半期(当期)純利益(百万円)	10,132	19,080	25,477
四半期包括利益または包括利益(百万円)	8,000	15,036	24,183
純資産額(百万円)	248,704	271,012	264,483
総資産額(百万円)	425,201	496,055	468,502
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	40.09	75.56	100.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.4	54.5	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,414	34,735	48,214
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,407	11,242	116
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,113	8,294	7,317
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	127,197	179,028	161,894

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.10	37.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第115期連結会計年度において、M.W.Kellogg Limitedは、保有株式をすべて売却したため持分法適用関連会社から除外しているが、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用している。

第116期第1四半期連結会計期間において、日揮プロジェクトサービス(株)による吸収合併により日揮工事(株)は解散したため、連結の範囲から除外している。

第116期第2四半期連結会計期間において、重要性が増したためJGC Gulf International Co. Ltd.を連結の範囲に含めている。

4 第115期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次の通りです。

< 総合エンジニアリング事業 >

当社の連結子会社である日揮プロジェクトサービス(株)が、平成23年4月1日に、当社の連結子会社である日揮工事(株)を吸収合併し、合併後の当該連結子会社の商号を日揮プラントソリューション(株)としております。また、当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、JGC Gulf International Co. Ltd.を連結の範囲に含めております。

< 触媒・ファイン事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< その他の事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体として回復が弱まり景気が下振れする可能性が残るなど、依然として不透明な状況が続きました。わが国経済においては、東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況にあったなかで、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果などを背景に、緩やかに景気が持ち直しております。

世界経済が依然として不透明な状況の中にあるなかで、日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、人口増加や経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き石油・ガス資源投資が実行され、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクトが計画されております。また、アジア・オセアニア地域では、米国のシェールガス生産量の増加によって、ガス価格、LNG価格が下落したことにより東南アジア諸国でLNG需要が生まれるとともに、中国やインドのLNG需要も依然として高く、この状況を受けてオーストラリアを中心に多くのLNG関連プロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第2四半期累計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	255,485	42.7	208,905	49.1
営業利益	30,658	69.2	24,446	93.9
経常利益	31,406	105.0	28,016	129.4
四半期純利益	19,080	88.3	17,026	76.0

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)	当第2四半期累計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	61,958	48.1	55,789	61.6
国内	66,749	51.9	34,711	38.4
合計	128,708	100.0	90,501	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更、為替変動による修正および新規連結による増加を加え、連結受注残高1兆684億円、単体受注残高1兆28億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、中東・北アフリカや東南アジア・オセアニア地域を中心に積極的に受注活動に取り組みました。その結果、アルジェリアにおいて原油処理プラントの建設プロジェクトを受注いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域などにおいて都市開発やインフラ整備案件の事業化調査などの準備を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

ファイン事業で、米国・欧州の景気低迷によりハードディスク用研磨剤、大型液晶テレビパネル材料等の需要減があったものの、エコカー用二次電池正極材の需要拡大、触媒事業での新興国市場向け需要の牽引による国内各化学会

社からのケミカル触媒需要の増加、石油精製用触媒の販売価格の上昇、新規顧客の獲得により、前年同期比で増収増益となりました。

その他の事業

その他の事業では、JGC Energy Development (USA) Inc. が参画する米国天然ガス探鉱事業において、ガス層の発見に成功、平成24年初めの生産開始を予定しております。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	228,418	45.5	23,986	35.6	3,080	28.7
営業利益または損失()	25,612	66.3	5,049	116.4	57	-

(注) その他の事業の営業利益前年同期増減率は、前第2四半期連結累計期間において営業利益を計上しており、比率を用いた前年同期比較はなじまないため、記載していない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末と比較し518億30百万円増加し、1,790億28百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益などにより347億35百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、新事業分野への投資に伴う支出などにより112億42百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより82億94百万円の減少となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は23億27百万円(消費税等は含まない)であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	82	1,254	148	1,187
石油精製関係	19,115	10,509	16,348	13,277
LNG関係	27,812	80	2,987	24,905
化学関係	8,644	14,660	7,129	16,175
発電・原子力・新エネルギー関係	16,841	11,763	10,363	18,241
生活関連・一般産業設備関係	35,439	15,603	7,650	43,392
環境・社会施設・情報技術関係	19,457	9,875	4,916	24,416
その他	1,204	3,002	758	3,449
計	128,598	66,749	50,302	145,045
海外				
石油・ガス・資源開発関係	603,983	37,014	104,463	536,534
石油精製関係	45,121	3,702	5,084	43,739
LNG関係	315,463	11,300	40,517	286,246
化学関係	34,328	4,079	18,505	19,903
発電・原子力・新エネルギー関係	3,853	2,103	3,052	2,904
生活関連・一般産業設備関係	33,452	661	7,725	26,388
環境・社会施設・情報技術関係	71	1,313	471	913
その他	6,411	1,782	1,377	6,816
計	1,042,685	61,958	181,197	923,447
総合エンジニアリング事業	1,169,426	123,625	228,418	1,064,633
その他の事業	1,857	5,082	3,080	3,859
計	1,171,284	128,708	231,499	1,068,493
触媒・ファイン事業	-	-	23,986	-
合計	1,171,284	128,708	255,485	1,068,493

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の
為替換算修正、契約金額の修正・変更および新規連結による増加をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の 修正・変更 (百万円)	新規連結による 増加 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	25,735	160	15,192	10,702
石油精製関係	964	23	304	684
LNG関係	8,146	43	-	8,190
化学関係	4,388	54	1	4,441
発電・原子力・新エネルギー関係	124	1,429	0	1,552
生活関連・一般産業設備関係	708	8,570	0	7,861
環境・社会施設・情報技術関係	5	9	-	4
その他	17	589	0	607
計	40,081	6,260	15,499	18,321
総合エンジニアリング事業	40,095	6,268	15,499	18,327
その他の事業	13	8	-	5

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第2四半期
連結累計期間受注高」および「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,105	8.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,491	7.52
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3 -1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会 基本財産口	東京都千代田区大手町2丁目2番1号 新大手町ビル6階	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	5,700	2.20
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	4,464	1.72
SSBT OD05 OMNIB US ACCOUNT - TRE ATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	3,645	1.40
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニパス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	3,507	1.35
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	3,382	1.30
計	-	93,842	36.23

(注) 1 当社は自己株式6,559千株(2.53%)を保有している。

- 2 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者4社から、平成23年4月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	5,488	2.12
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	4,629	1.79
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	423	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,266	1.26
CMTBエクイティインベストメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,146	0.44
計		14,952	5.77

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者4社から、平成23年5月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年4月25日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,813	1.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,968	3.08
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,034	0.79
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	868	0.34
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	890	0.34
計		14,574	5.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,559,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,298,000	251,298	同上
単元未満株式	普通株式 1,195,929	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	251,298	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が626株含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	6,559,000	-	6,559,000	2.53
計	-	6,559,000	-	6,559,000	2.53

(注) 平成23年9月30日現在の自己株式数は、6,559,626株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	エンジニアリング 本部長	常務取締役兼 情報システム統 括担当役員(CIO)	エンジニアリング 本部長	三浦 秀秋	平成23年7月1日
常務取締役兼 財務統括担当 役員(CFO)	経営統括本部長	常務取締役兼 財務統括担当 役員(CFO)	財務本部長	佐藤 雅之	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	131,894	158,028
受取手形・完成工事未収入金等	108,810	101,565
有価証券	30,000	21,000
未成工事支出金	14,616	24,605
商品及び製品	5,279	4,232
仕掛品	1,613	2,747
原材料及び貯蔵品	2,839	3,468
未収入金	7,234	7,785
繰延税金資産	10,239	12,009
その他	7,038	8,716
貸倒引当金	100	75
流動資産合計	319,464	344,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,784	59,069
機械、運搬具及び工具器具備品	46,341	48,057
土地	26,459	26,451
リース資産	863	866
建設仮勘定	820	2,093
その他	1,495	1,427
減価償却累計額	70,130	72,847
有形固定資産合計	64,633	65,118
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,939	3,221
その他	1,699	6,500
無形固定資産合計	4,639	9,721
投資その他の資産		
投資有価証券	66,114	62,164
長期貸付金	17,498	16,197
繰延税金資産	10,303	11,572
その他	2,243	2,358
貸倒引当金	16,395	15,161
投資その他の資産合計	79,764	77,131
固定資産合計	149,038	151,971
資産合計	468,502	496,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,761	71,896
短期借入金	14,438	14,361
未払法人税等	18,710	8,921
未成工事受入金	25,818	72,446
完成工事補償引当金	312	1,134
工事損失引当金	525	1,473
賞与引当金	6,830	4,368
役員賞与引当金	193	91
その他	36,701	21,501
流動負債合計	174,293	196,195
固定負債		
長期借入金	6,623	6,412
退職給付引当金	14,283	13,752
役員退職慰労引当金	339	295
繰延税金負債	249	206
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,447	4,397
固定負債合計	29,726	28,847
負債合計	204,019	225,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,602	25,602
利益剰余金	224,346	235,240
自己株式	6,168	6,229
株主資本合計	267,292	278,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	1,063
繰延ヘッジ損益	2,519	363
土地再評価差額金	6,553	6,553
為替換算調整勘定	2,612	1,811
その他の包括利益累計額合計	3,309	7,664
少数株主持分	499	552
純資産合計	264,483	271,012
負債純資産合計	468,502	496,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	178,990	255,485
売上原価	151,938	215,600
売上総利益	27,051	39,884
販売費及び一般管理費	1 8,935	1 9,226
営業利益	18,116	30,658
営業外収益		
受取利息	251	494
受取配当金	1,552	1,708
固定資産賃貸料	336	332
持分法による投資利益	1,125	631
その他	134	493
営業外収益合計	3,400	3,660
営業外費用		
支払利息	337	308
為替差損	5,543	2,375
固定資産賃貸費用	197	164
その他	120	63
営業外費用合計	6,199	2,912
経常利益	15,317	31,406
特別利益		
固定資産売却益	3	109
貸倒引当金戻入額	1,836	-
その他	23	12
特別利益合計	1,862	121
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産除却損	33	21
その他	248	14
特別損失合計	290	39
税金等調整前四半期純利益	16,890	31,488
法人税等	6,439	12,096
少数株主損益調整前四半期純利益	10,450	19,391
少数株主利益	317	311
四半期純利益	10,132	19,080

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,450	19,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,347	2,273
繰延ヘッジ損益	1,728	2,882
為替換算調整勘定	559	801
持分法適用会社に対する持分相当額	271	0
その他の包括利益合計	2,449	4,355
四半期包括利益	8,000	15,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,682	14,724
少数株主に係る四半期包括利益	317	311

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,890	31,488
減価償却費	3,511	3,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,123	1,258
工事損失引当金の増減額(は減少)	4	947
退職給付引当金の増減額(は減少)	189	573
受取利息及び受取配当金	1,804	2,202
持分法による投資損益(は益)	1,125	631
為替差損益(は益)	3,333	3,455
売上債権の増減額(は増加)	12,421	8,312
たな卸資産の増減額(は増加)	6,582	10,277
未収入金の増減額(は増加)	3,210	433
仕入債務の増減額(は減少)	2,444	856
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,044	44,911
その他	987	22,066
小計	23,932	54,340
利息及び配当金の受取額	2,755	2,676
利息の支払額	238	359
法人税等の支払額	9,034	21,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,414	34,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,301	3,167
投資有価証券の取得による支出	2,666	1,019
投資有価証券の売却及び償還による収入	148	105
その他	588	7,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,407	11,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	5,298	7,567
その他	814	727
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,113	8,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,504	1,601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,389	13,596
現金及び現金同等物の期首残高	123,808	161,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,197	179,028

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、日揮工事㈱は日揮プロジェクトサービス㈱による吸収合併(合併後の商号：日揮プラントソリューション㈱)により解散したため、連結の範囲から除外している。また、当第2四半期連結会計期間より、JGC Gulf International Co. Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
前第3四半期連結会計期間より、外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金の増減については、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金戻入額に含めて表示する方法から、当該債権の変動に対応した為替差損益に含めて表示する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間の会計方針に相違がみられる。 この変更後の方法を前第2四半期連結累計期間に適用した場合には、前第2四半期連結累計期間の経常利益は1,742百万円増加するが、営業利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																				
<p>偶発債務</p> <p>(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Solacor Electricidad Uno S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,763 (49,018 千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Solacor Electricidad Dos S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,698 (48,467 千EUR)</td> </tr> <tr> <td>JGC Gulf International Co. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S.p.A</td> <td style="text-align: right;">1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">1,072 (12,897 千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company P. J.S.C</td> <td style="text-align: right;">498 (6,000 千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他5社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">669 (7,120千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>(EUR : ユーロ、US\$: 米ドル、 BHD : パーレーンディナール、 DZD : アルジェリアディナール、 VND : ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Solacor Electricidad Uno S.A.	5,763 (49,018 千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	5,698 (48,467 千EUR)	JGC Gulf International Co. Ltd.	2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)	JGC Algeria S.p.A	1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,072 (12,897 千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J.S.C	498 (6,000 千US\$)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	669 (7,120千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)	計	18,446	<p>偶発債務</p> <p>(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Solacor Electricidad Uno S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,103 (49,018 千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Solacor Electricidad Dos S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,045 (48,467 千EUR)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S.p.A</td> <td style="text-align: right;">1,824 (1,700,000千DZD) (707千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">982 (12,816千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company P. J.S.C</td> <td style="text-align: right;">459 (6,000 千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Service Company</td> <td style="text-align: right;">201 (2,625 千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他5社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">479 (4,107千US\$) (1,226千AU\$)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>(EUR : ユーロ、DZD : アルジェリアディナール、 US\$: 米ドル、AU\$: オーストラリアドル)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Solacor Electricidad Uno S.A.	5,103 (49,018 千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	5,045 (48,467 千EUR)	JGC Algeria S.p.A	1,824 (1,700,000千DZD) (707千EUR)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	982 (12,816千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J.S.C	459 (6,000 千US\$)	Asia Gulf Power Service Company	201 (2,625 千US\$)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	479 (4,107千US\$) (1,226千AU\$)	計	14,097
会社名	金額 (百万円)																																				
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,763 (49,018 千EUR)																																				
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,698 (48,467 千EUR)																																				
JGC Gulf International Co. Ltd.	2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)																																				
JGC Algeria S.p.A	1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,072 (12,897 千US\$)																																				
Taweelah Asia Power Company P. J.S.C	498 (6,000 千US\$)																																				
その他5社 (このうち外貨建保証額)	669 (7,120千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)																																				
計	18,446																																				
会社名	金額 (百万円)																																				
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,103 (49,018 千EUR)																																				
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,045 (48,467 千EUR)																																				
JGC Algeria S.p.A	1,824 (1,700,000千DZD) (707千EUR)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	982 (12,816千US\$)																																				
Taweelah Asia Power Company P. J.S.C	459 (6,000 千US\$)																																				
Asia Gulf Power Service Company	201 (2,625 千US\$)																																				
その他5社 (このうち外貨建保証額)	479 (4,107千US\$) (1,226千AU\$)																																				
計	14,097																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。
給料手当 1,710百万円	給料手当 2,060百万円
賞与引当金繰入額 538	賞与引当金繰入額 626
役員賞与引当金繰入額 88	役員賞与引当金繰入額 79
退職給付費用 245	退職給付費用 236
役員退職慰労引当金繰入額 43	役員退職慰労引当金繰入額 39
通信交通費 715	通信交通費 645
減価償却費 297	減価償却費 300
研究開発費 1,783	研究開発費 1,862
その他経費 3,512	その他経費 3,375

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 79,197百万円	現金預金 158,028百万円
有価証券 48,000	有価証券 21,000
現金及び現金同等物 127,197百万円	現金及び現金同等物 179,028百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,308	21	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,575	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	156,978	17,689	174,667	4,322	178,990	-	178,990
セグメント間の内部 売上高または振替高	6	6	12	2,392	2,405	2,405	-
計	156,984	17,695	174,680	6,715	181,395	2,405	178,990
セグメント利益	15,402	2,333	17,736	330	18,066	49	18,116

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	228,418	23,986	252,405	3,080	255,485	-	255,485
セグメント間の内部 売上高または振替高	27	231	258	2,235	2,494	2,494	-
計	228,446	24,218	252,664	5,316	257,980	2,494	255,485
セグメント利益または 損失()	25,612	5,049	30,661	57	30,604	53	30,658

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	71	4	4

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	13,839	16	16

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円9銭	75円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,132	19,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,132	19,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,754	252,505

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23 年 11 月 11 日

日揮株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。